

## [研究ノート]

## アメリカ合州国の信用組合 [I]

## Credit Unions in the United States [I]

高 木 仁  
Hitoshi Takagi

## 第1節 問題の設定

## 第2節 信用組合運動の発生と諸州への波及

## 第3節 信用組合運動の全国的展開

(第4節以降は次号へ掲載の予定)

## 第1節 問題の設定

今後の金融自由化の展開に伴って、中小企業金融機関の経営が困難となるかも知れない可能性は、関係者の間で問題点の一つに考えられている。ここで中小企業金融機関とは、周知のように相互銀行、信用金庫、および信用組合である。ただし、相互銀行側の多くは1970年代から、普通銀行への転換を今日まで望み続けている<sup>(1)</sup>。

アメリカ合州国でわが国の中小企業金融機関へ対応するものとして、われわれは貯蓄金融機関(thrift institutions, または単に thrifts)<sup>(2)</sup>、すなわち貯蓄貸付組合(savings and loan associations=S & Ls)、貯蓄銀行(savings banks=SBs)、および信用組合(credit unions=CUs)を引合いに出すのが普通である。また、アメリカの貯蓄金融機関は金融自由化が始まった1980年代初めから現在に至るまで、経営破綻と合併を数多く経験しているところから、わが国で中小企業金融機関の経営問題や制度問題が論じられるとき、比較例としてしばしば言及される。そこで、両者の主な特色を、第1表にまとめてみた。

この表に含まれていない諸点も加えて、わが国中小企業金融機関とアメリカ貯蓄金融機関の異同を要約すると以下ようになる。(1)取引先をみると、相銀、信金、および信組は個人取引と企

(1) 1987年末に公表されたいわゆる「制度問題研究会」の報告書に基づいて(金融制度調査会専門委員会[4], pp. 5-9, 173-188), 翌1988年6月金融制度調査会は相互銀行のうち普通銀行へ転換を希望するものについては、現行の「金融機関の合併及び転換に関する法律」によって希望を認めるのが適切であると答申した(週刊金融財政事情[5], 第39巻, 第20号, 1988年6月20日, p. 47)。これに対して、相互銀行協会は直ちに会長談話の形で、答申を歓迎する旨発表した。大部分の相互銀行が転換を希望しており、1989年4月1日一斉にあるいは同日以降順次に、転換が進むと伝えられている(――, pp. 20-21)。

(2) 従来, “thrifts”は貯蓄貸付組合と貯蓄銀行を指していたが、近年はこれらに信用組合も加えて取り扱う場合がある。詳しくは、高木[13], pp. 183-4を参照。

第1表 わが国の中小企業金融機関とアメリカの貯蓄金融機関の特色比較

金融機関の種類	わが国の中小企業金融機関			アメリカの貯蓄金融機関		
	相互銀行	信用金庫	信用組合	貯蓄貸付組合	貯蓄銀行	信用組合
取引先	個人・企業	個人・企業	個人・企業	個人・企業	個人・企業	個人
資金調達を中心	定期性預金	定期性預金	定期性預金	定期性預金	定期性預金	普通出資(預金)
資金運用を中心	企業貸付	企業貸付	企業貸付	住宅ローン	住宅ローン	消費者ローン
法人組織の形態	株式会社	協同組合の類似組織	協同組合	相互組織または株式会社	相互組織または株式会社	協同組合
業態の特色	商業銀行に類似	商業銀行に類似	商業銀行に類似	貯蓄および住宅金融機関	貯蓄および住宅金融機関	貯蓄および消費者金融機関

業取引の両方を行なう。S&LsとSBsも同様であるが、企業取引は近年認可されたもので比重は小さく、CUsは個人取引だけを行なう。<sup>(3)</sup>(2)資金調達をみると、わが国の中小企業金融機関、S&Ls、およびSBsは定期性預金を中心であるが、CUsは普通出資(regular shares=わが国の普通預金に相当)が中心を占めている。(3)資金運用をみると、わが国の中小企業金融機関は企業貸付が中心で、S & Lsはモーゲージ貸付、SBsはモーゲージ貸付と有価証券投資、そしてCUsは消費者ローンが、それぞれ中心を占めている。(4)法人組織の形態をみると、相銀が株式会社組織、信金は協同組合類似の組織、そして信組は協同組合組織である。S & LsとSBsは相互組織であるが、近年は株式会社組織が許されて転換例が増え、CUsはかなり厳格な協同組合組織である。(5)業態の特色をみると、わが国の中小企業金融機関が商業銀行類似の業態であるのに対して、S & LsとSBsは貯蓄金融機関かつ住宅金融機関であり、CUsは貯蓄金融機関かつ消費者金融機関である。(6)最後に、わが国で中小企業金融機関は少数の資産規模上位の相銀と信金を除いて、普通銀行(=商業銀行)と比べて規模がきわめて小さい金融機関であるというイメージがある。これに対してアメリカでは、小規模の貯蓄金融機関はもちろん多いが小規模の商業銀行も少なくないので、両者の規模間格差に関するイメージは、必ずしもわが国におけるそれと同じではないといえよう。

以上のように要約された諸点を比べてみると、わが国の中小企業金融機関とアメリカの貯蓄金融機関は、「中小企業」という名称と「貯蓄」という名称の違いが示しているように、必ずしもそれぞれの特色が数多く共通している訳ではない。相銀、信金、および信組は規模と法人組織形態の違いを除けば、業態に大きな差はないと考えられる。ところが、S&LsとSBsは相互に類似した機関であるが、わが国中小企業金融機関とは業態が異なり、CUsはわが国中小企業金融機関とは勿論、S&LsおよびSBsとも業態がかなり違う、したがって、わが国の中小企業金融機関に関するいろいろな問題を検討する際、アメリカの貯蓄金融機関を単純に参考例とすることには、若干の疑問が生じてくる。

ところで、アメリカにおける貯蓄金融機関の資金量は、金融機関市場全体のなかで決して小さ

(3) 厳密に言えば、信用組合も非個人取引ができる。すなわち、信用組合は商業銀行、貯蓄銀行など他種金融機関、および他の信用組合へ預金することが認められているが、勿論それらは主要な取引先でない(National Credit Union Institute[11], p. 64)。

第2表 わが国金融機関市場の資産額 (各年末)

(単位: 1 兆円)

金融機関の種類	1960年(シェア)	1970年(シェア)	1980年(シェア)	1986年(シェア)	伸 び 率 (1986/1960)
相 互 銀 行	1.2( 7.1%)	7.6( 8.4%)	33.0( 9.2%)	46.2( 7.0%)	38.5
信 用 金 庫	1.2( 7.0%)	9.4(10.4%)	40.9(11.5%)	63.8( 9.7%)	53.2
信 用 組 合	0.2( 1.2%)	2.2( 2.5%)	9.4( 2.6%)	14.8( 2.2%)	74.0
<小 計>	2.6(15.3%)	19.2(21.3%)	83.3(23.3%)	124.8(18.9%)	<48.0>
全国銀行勘定	14.4(84.7%)	70.9(78.7%)	274.1(76.7%)	535.3(81.1%)	37.2
合 計	17.0( 100%)	90.1( 100%)	357.4( 100%)	660.1( 100%)	38.8

注: 全国銀行勘定は銀行勘定と信託勘定の合計。

出 所: 日本銀行調査統計局 [12] 各号から作成。

第3表 アメリカ金融機関市場の資産額 (各年末)

(単位: 1 億ドル)

金融機関の種類	1960年(シェア)	1970年(シェア)	1980年(シェア)	1986年(シェア)	伸 び 率 (1986/1960)
貯蓄貸付組合	715(19.0%)	1,730(22.0%)	6,219(26.5%)	11,583(27.9%)	16.2
貯蓄銀行	406(10.8%)	793(10.1%)	1,715( 7.3%)	2,392( 5.8%)	5.9
信用組合	63( 1.7%)	180( 2.3%)	690( 3.0%)	1,658( 4.0%)	26.3
<小 計>	1,184(31.5%)	2,703(34.4%)	8,624(36.8%)	15,633(37.7%)	<13.2>
商業銀行	2,576(68.5%)	5,167(65.6%)	14,819(63.2%)	25,800(62.3%)	10.0
合 計	3,760( 100%)	7,870( 100%)	23,443( 100%)	41,433( 100%)	11.0

出 所: 1960年のみ USLSI [14], 1985, p.44, 他は Bureau of the Census, U.S. Dept. of Commerce[1], 1988, p.468 から作成。

いものではない。金融制度や金融市場構造に違いがあるため、わが国の金融機関市場とアメリカの金融機関市場を、限定なしで比較することには幾分か問題があるが、両者の資金量 (=資産額) は第2表と第3表が示す通りである。1986年末現在、わが国で中小企業金融機関の資金量を合計すると、金融機関市場全体の資金量の18.9%となるが、郵便局と農業協同組合の資金量を考慮すれば、この比率はより一層低下することになる。アメリカで貯蓄金融機関の資金量を合計すると金融機関市場全体の37.7%となり、その比率はわが国における中小企業金融機関のそれよりはるかに高いことが判る。

このように、アメリカで貯蓄金融機関の存在はかなり目立つものでありながら、それらの詳しい紹介はわが国でこれまであまり行なわれてこなかった。また、これらの金融機関とわが国の中小企業金融機関を単純に対応させて比較検討することが、適切であるかどうかについても、既述のように問題がない訳ではない。そこで、アメリカの貯蓄金融機関の歴史、仕組、現状などを、ある程度まで詳しく調べることは、現下のわが国の状況から考えて有益といえよう。アメリカで

(4) 金融機関市場を構成する業種の範囲は、分析の目的によって異なる。ここでは、狭義の金融機関すなわち預金金融機関を範囲とした。

(5) アメリカの貯蓄金融機関について、ある程度まとまった記述をしている邦語文献は以下の通りであるが、古くなってしまったり、州レベルのみであったり、簡単過ぎたりして、いずれも現在では満足すべき内容といえない。石井 [3], pp.14-21, 高木 [13], pp.167-190, 堀家 [2], pp.298-328, 町田 [6], pp.140-182, および森 [9], pp.1-192。

信用組合は1986年末に約14,700組合を数え、第3表で示した通り金融機関市場全体の資産の約4.0%を占め、組合員数は約3,840万人に達する存在である。しかし、その実態はわが国でほとんど知られていないので、本稿はまずこれを取り上げる。

ここでアメリカの信用組合を簡単にスケッチしておこう。信用組合は組合員から資金を預かり、組合員だけを対象に主として消費者金融の形で資金の利用を許す相互扶助的な組織で、州法信用組合と連邦法信用組合の2種類がある。信用組合の最大の特色は、「共通の結び付き (common bond)」が強調される点であろう。連邦および諸州の信用組合法は、信用組合がコモン・ボンドに基づいて組織されることを求めている。コモン・ボンドは、勤務先など職業的 (occupational) なもの、業界団体、職業人団体、教会、労働組合など団体的 (associational) なもの、および居住地域の人々による住民的 (residential) なものと三つに分けられる。<sup>(6)</sup> 信用組合の役員は無償奉仕が原則で、役員報酬を認めている州の数は多くない。

信用組合の資金調達約90%は組合員から受け入れる資金で、預金ではなく貯金(savings)と呼ばれる。貯金にはわが国の普通預金に当たる「普通出資 (regular shares)」, 定期預金に当たる「出資証書 (share certificates)」, 利付き当座預金に当たる「シェア・ドラフト (出資手形=share drafts)」などがあり、普通出資が貯金全体の過半を占める。資金運用は条件付きモーゲージ貸付が若干許されるが多くなく、運用額の約2/3が組合員の自動車購入目的を中心とする消費者ローンで、1/3弱が有価証券投資である。<sup>(7)</sup>

## 第2節 信用組合運動の発生と諸州への波及<sup>(8)</sup>

### [1] シュルツェ＝デーリッツとライフアイゼン

信用組合は信用事業を行なう協同組合で、ヨーロッパに起源を持っている。産業革命に伴う各種の社会問題への関心によって、二つの著名な協同組合運動の実験が行なわれた。第一は、空想的社会主義者ロバート・オーエンが、1800年に始めたスコットランドの『ニュー・ラナーク紡績工場』で、協同組合運動の先駆形態といわれている。第二は、1844年イングランドで始められた『ロッチデイル衡平先駆者組合』で、消費者協同組合の元祖といわれている。<sup>(9)</sup>

1840年代後半のドイツで、シュルツェ＝デーリッツ (Schulz-Delitzsch) は、1850年に信用組合を初めて設立した。彼の思想には、人々の倫理や道徳を刷新しようとする考えはなく、健全で、自助努力に立ち、生産的で、かつ節儉的な経済だけが問題であり、これは後出するライフアイゼンの考え方と対照的であった。また、彼は組合を職人や親方などを対象に都市部で組織し、広い地

(6) Melvin, Davis, and Fischer[7], pp. 7, 13-16, 41-44.

(7) 高木 [13], pp. 186-190.

(8) アメリカにおける信用組合の歴史的展開に関して、本稿の記述は2人の歴史学者によって書かれたアメリカ信用組合運動史 “Moody and Fite [8]” へ著しく依存している。同書以外にこの分野で類書が見当たらないため、問題点がない訳ではないが他に方法がなかったことを断っておく。なお、同書の問題点については、後に述べる予定である。

(9) Moody and Fite [8], pp. 1-2,

理的範囲に基礎を置くのが良いと信じていた。

1852年、シュルツェ＝デーリッツは経営不振となった最初の信用組合を再建したが、前回と違ってこのときから裕福な協力者ではなく組合員自身が、入会金と出資金を拠出して預金も行なうようにした。貸付は生産目的に限られ、出資金には利益が分配される原則であった。組合には誰でも加入でき、運営は出資金額にかかわらず1人1票の権利で行なわれ、最高の意志決定機関は組合員総会であるが、業務執行のため常置の総務委員会メンバーが総会で選ばれた。シュルツェ＝デーリッツ型の信用組合は「庶民銀行 (Volksbank=people's bank)、として知られるようになり、1859年までに183組合の設立をみたほど普及した。同年、信用組合のうち2/3が加盟する全国団体が成立し、シュルツェ＝デーリッツが責任者となった。彼の信用組合運動はその死後も発展し、1912年までに庶民銀行は1,002行となり、組合員数は641,000名へ達した。

ライファイゼン (Friedrich W. Raiffeisen) は、ドイツにおける信用組合の別の流れを作った。初め彼は富裕な協力者の資金拠出によって、信用組合を幾つか作って成功したが、やがて慈善心ではなく自助精神の原則に立つ信用組合を1864年設立した。彼はシュルツェ＝デーリッツの自助原則を採用したが、信用組合の目的を経済的福祉の充足ではなく、友愛精神とキリスト教倫理の実践に置いた。また、彼はシュルツェ＝デーリッツと違って、信用組合の基礎を自営農民と小作農民に置き、それもキリスト教の教区程度の小さい地理的範囲が良いと考えていた。

ライファイゼン型信用組合への門戸は広く開かれているが、希望者は加入に当たってその人柄、勤勉さ、および友愛の態度を、隣人たちから認めて貰う必要があった。組合員に対する利益配分、預金に対する利息の支払、総会や経営委員会の組織などは、シュルツェ＝デーリッツ型の信用組合と同じであるが、ライファイゼンは組合員が無報酬で奉仕活動を行なうべきことを強調し、常勤職員にだけ報酬を認めた。

1880年まで、ライファイゼン型の信用組合は成長が緩やかであった。これらの組合のため、ライファイゼンは1872年中央団体を初めて組織し、また法律面の助言や経営の指導などを行なうため、1877年にドイツ農村協同組合総連合会を設立した。こうした努力に並行して組合数は増え、彼が死去した1888年にライファイゼン型信用組合は425に達し、1913年には16,927に膨張した。これらの信用組合は、創始者が説いた友愛精神とキリスト教倫理に従って運営されていたが、20世紀中葉に至ると専門的な業界人が経営を主導するようになったと言われている。<sup>(10)</sup>

## [2] 信用組合の起源

ヨーロッパにおける以上の運動はアメリカに伝えられ、1864年ニューヨークでドイツ系の職人組合が幾つか結成された。これら組合の幹部たちはシュルツェ＝デーリッツの熱心な信奉者であったが、労働運動と左翼的な考え方を前にして、運動は間もなく消え去っていった。

1871年マサチューセッツ州議会の上院で、シュルツェ＝デーリッツ流の庶民銀行の根拠法となる法案が準備された。結局、この信用組合立法の動きは失敗したが、平均的なアメリカ人が高利

(10) Moody and Fite [8], pp. 3-9.

貸や質屋から暴利を貪られていることは世間に知れ渡っていた。高利貸 (loan sharks) による庶民への被害が大きかったことは、1860年当時すべての州が高利制限法 (usury law) を持っていた事実からも理解できる。<sup>(11)</sup> 商業銀行は金持ちだけを相手とし、現在のような割賦販売方式はまだ誕生前であった。相互貯蓄銀行と貯蓄貸付組合（当初は建築組合）が設立されはしたが、アメリカの大衆は満足すべき信用供与機関をまだ十分に持っていなかった。<sup>(12)</sup>

カナダのデジャルドン (Alphonse Desjardins) は、ヨーロッパで生まれた信用組合に関心を持ち、1900年12月ケベック州レビスで同国最初の信用組合『レビス庶民金庫 (La Caisse Populaire de Levis)』を設立した。その目的は、組合員の経済的能力を高め、キリスト教精神と博愛精神を広め、高利貸に対抗し、地元の個人企業に資本を提供し、かつ自助精神を通じて借手の経済的独立を図ることであった。同金庫は順調に成長して周囲の関心を集め、追従して作られる信用組合が続いた。その結果、カナダの信用組合数は1907年3組合、1908年11組合、1909年15組合、そして1914年には150組合となった。この動きはアメリカにおける信用組合運動に大きな影響を与え、デジャルドン自身も後にその運動へ直接かつ深く係わるようになる。<sup>(13)</sup>

アメリカにおける信用組合の起源に関しては、まずファイリーン (Edward Albert Filene) に触れるべきであろう。1860年、ボストンでドイツ系移民の子に生まれた彼は、青年期にハーバード大学の入学試験へ合格したが、父親の病気で進学せず家業の衣料商を継いだ。彼は商品仕入れ、販売、接客、従業員の待遇などで、啓蒙的な百貨店主として優れた経営振りを示した。ファイリーンは事業に成功しただけでなく、ボストン商工会議所、全米商工会議所、および世界商工会議所の設立にも努力を傾けた。彼は謙遜して「ボストンの一店主」を自称したが、ウッドロー・ウィルソン、ジョージ・クレマンソー、マハトマ・ガンジーらと文通があり、ロバート・オーエン、アダム・スミス、デイビッド・リカードらの著作に親しむ教養人で、貧困、疾病、社会問題などを慈善によってではなく、原因に遡って解決することを目指す漸進的な社会改良家であった。彼が本格的に信用組合運動へ係わるのは、後に見るように1915年以降のことである。<sup>(14)</sup>

マサチューセッツ州の銀行局長ジェイ (Pierre Jay) はデジャルドンと文通があって、1908年彼をボストンに招いてファイリーンら公共心に富む有力者たちに会わせた。デジャルドンは自らの経験を語り、彼らと信用組合について論議を交わした。間もなく、ジェイは信用協同組合を設立できる根拠法を、マサチューセッツ州議会が成立させるべきであるとの考えに達した。

デジャルドンは法案の草稿作りや州議会における証言でジェイを助け、ファイリーンも力を貸した。銀行委員会の公聴会には、商業銀行、相互貯蓄銀行、および協同組合銀行 (=マサチューセッツ州では貯蓄貸付組合をこう呼ぶ) の役員が出席したが、信用組合が対象とする人々は彼らの顧客層とは異なるとして、法案に反対しなかった。こうして、『マサチューセッツ州信用組合法 (Mas-

(11) 高木 [13], p. 25.

(12) Moody and Fite[8], pp. 11-12.

(13) \_\_\_\_\_, pp. 12-18.

(14) \_\_\_\_\_, pp. 19-22.

sachusetts Credit Union Act)』は、アメリカ最初の信用組合一般法として1909年4月15日成立した<sup>15)</sup>。ただし、これより約一週間早い同年4月6日ニューハンプシャー州議会が、『セント・メアリー協同信用組合 (St. Mary's Cooperative Credit Association)』を特許する法案を成立させたので、これがアメリカ最初の信用組合となった。

マサチューセッツ州信用組合法が規定した、州法信用組合の仕組は以下の通りである。(1)設立免許申請には7名以上の発起人が必要とされる。(2)組合は組合員から出資金と預金を受け入れ、組合員へ貸付を行なう。(3)ほとんどの組合が、組合員から少額の入会金を受領し、1口5ドルの出資金を賦払で払い込ませた。(4)運営は1組合員1票の権利に基づく民主主義原理で行なわれ、組合員は理事会、貸付委員会、あるいは監査委員会のメンバーを選び、理事のなかから理事長など役員が互選され、貸付はすべて貸付委員会で承認されなければならない。(5)役員も委員も組合の仕事はボランティア活動として行ない、報酬を受けることは許されない。

1910年この州法によって、マサチューセッツ州で最初に免許された信用組合が、聖職者の主導とデジャルダンの協力で設立された、『セント・ジーン・バプテスト庶民金庫 (La Caisse Populaire Saint Jean Baptiste)』である。同州の信用組合運動は足踏みを続け、1913年までに組合数は34で、組合員数が4,577名、資産の合計は180,923ドルであった<sup>16)</sup>。

一般大衆を高利貸の暴利から保護しようとする運動として、信用組合の設立運動のほか『ラッセル・セイジ財団 (Russell Sage Foundation)』によるものが有名である。同財団は、これまで手が付けられていなかった低所得者の小口借入れに関する研究を助成し、1909年二つの著作が出されて高利貸の実態が明らかにされ、世間から強い関心を招いた。その結果、小口貸付業を規制するためラッセル・セイジ財団が中心となって、後に諸州で立法化される消費者貸付法のモデル作りが行なわれた<sup>17)</sup>。ラッセル・セイジ財団はニューヨーク州で信用組合法の制定に一役買い、1913年同財団の推した信用組合法案が州議会を通過した。翌1914年1月、ニューヨーク州で最初の信用組合が設立され、1915年9月までに組合数は19となった<sup>18)</sup>。

マサチューセッツ州内の信用組合運動が伸び悩んでいたので、ファイリーンは宝石商ボーレンバーグ (Felix Vorenberg) など公共心のある富裕な同志を誘って、1914年『マサチューセッツ信用組合 (Massachusetts Credit Union=MCU)』を設立した。MCUは通常の信用組合活動のほか、他の信用組合へ資金を貸したり、あるいは信用組合の設立や活動を援助したりする、一種の中央機関の働きを進める目的を持ち、業務執行のため常勤の総支配人を雇った。

当時の信用組合運動の特色の一つは、人種をベースとして組合の設立や活動が行なわれたこと

15) ここで一般法とは、信用組合の免許法案を個々に州議会が審議する特許主義に代えて、準則主義に立ち当局が一定基準に合致する免許申請を認可できるようにさせる州法である。

16) Moody and Fite [8], pp. 22-29.

17) 矢島 [15], pp. 166-175. ラッセル・セイジ財団の助成で出版されたのは、Clarence W. Wassam 著 "The Salary Loan Business" と、Arthur H. Ham 著 "The Chattel Loan Business" である (—, p. 166)。

18) Moody and Fite [8], pp. 29-31.

である。MCU が人種団体でないことは一般に認識されていたが、組織はもっと広い範囲の人種の基礎に立つべきであり、理事会メンバーもユダヤ教徒以外の人々が含まれるべきであるという批判があった。また、ファイリーンが後に信用組合運動へ力を注いだ理由の一つは、ユダヤ人はすべて高利貸であるという積年の偏見を打破したいからであった。こうした傾向はユダヤ人社会にだけ起こったのではなく、アイルランド系カトリック教徒、フランス系カトリック教徒、イタリア系住民など、少数派人種をベースとする信用組合の活動は各地で見られた。

MCU の活動はあまり良い成績を示さず、マサチューセッツ州で信用組合法が成立して約4年半後の1914年末、同州の信用組合数は合計45であった。1915年4月、マサチューセッツ州信用組合大会が初めて開催され、組合代表200名、州知事、ボストン市長などが参加した。このとき、州内に信用組合は50あり、22組合がMCUへ加盟していた。

この大会が開かれた1915年以降、ファイリーンは信用組合運動へ積極的に加わり、関係者の協力を得て八つの運動原則を次のように定めた。(1)信用組合は協同組合原理に基づいて設立され、(2)出資金による組織ではなく組合員による組織を作り、1組合員当たりの出資金額を制限し、運営は1組合員1票で行ない、(3)浪費的な貸付を厳重に排し、(4)廉直で勤勉な男女のみ組合員に受け入れ、(5)基盤を小規模な地域社会またはグループに置き、(6)長期賦払の小口貸付を行なうが、(7)貸付は組合員の人格と勤勉に基づいてなされ、(8)迅速な返済を必要とする。

20世紀初頭の革新の時代における改良主義によって、信用組合運動は若干の支援を与えられた。しかし、広範な支持を得てこの運動が普及し、国民の経済生活で大きな働きをするには、より良きリーダーシップと経済状況の変化を待たねばならなかった。<sup>(19)</sup>

### [3] 信用組合運動の緩慢な展開

長い間にわたって農民は、短期信用および長期信用の不足と高金利に悩まされてきたが、銀行家たちも政府も何らの対策を講じてこなかった。20世紀初め、農業と農民に深い関心を持っているといわれた、シオドーア・ルーズベルト(Theodore Roosevelt)が大統領となった(在任期間1901～1909年)。しかし、彼が実際に行なったことは、審議会や委員会に問題点を述べさせただけであり、具体的な内容は何もなかった。<sup>(20)</sup>

当時、全国レベルの信用組合運動をしていたカリフォルニア州の小規模商店主ルービン(David Lubin)は、ヨーロッパの信用協同組合活動を紹介するパンフレットを、全国の有力者へ何千通も自費で郵送していた。信用協同組合の活動はアメリカ農民の必要に叶うものであるとした彼の考えを、『南部商業会議(Southern Commercial Congress)』という団体が受け入れ、視察団をヨーロッパへ派遣して協同組合制度を調査させるよう連邦議会へ要請した。1912年は選挙の年であったから、共和党も民主党もこの要請の実現を保証した。

タフト大統領(William H. Taft, 在任期間 1909～1913年)は農民の信用不足に関心を抱き、1912

(19) Moody and Fite [8], pp.31-37.

(20) \_\_\_\_\_, p.39.



年の春ヨーロッパ駐在のアメリカ外交官たちへ、各任地の農村団体について報告するよう求めた。フランス大使ヘリック (Myron T. Herrick) がまとめた報告書は、ヨーロッパで農村信用機関が農民に短期信用と長期信用をとともに提供していること、長期信用と短期信用は供与機関を分けるのが適切であること、農村信用機関への政府補助金はアメリカで望ましくないこと、アメリカではマサチューセッツ州だけが信用組合法を有していることなどを述べた。1912年10月、タフト大統領はヘリック報告を公表し、同報告を全米の州知事へ送った。彼は農村信用組合運動を積極的に支持し、同年12月このために全米の州知事をホワイトハウスへ参集させた。

南部商業会議は、前記の目的とそのアメリカへの適用を研究するため、一つの委員会を作った。タフト大統領と連邦議会関係者はこの委員会と共同作業をさせるため、別の公的な委員会を設立させた。二つの委員会は1913年4月から7月まで、合同してヨーロッパ諸国を視察した。

両委員会の報告と勧告は、ヨーロッパ流の農業信用制度の受入れに賛成したが、アメリカには馴染まない例えば農業信用機関に対する政府補助金などには反対した。委員会の長期信用に関する提案の影響もあり、連邦議会は『1916年連邦農業貸付法 (Federal Farm Loan Act of 1916)』を成立させた。これによって政府系金融機関の『連邦土地銀行 (Federal Land Banks)』が置かれ、農地担保で農民に長期貸付を行ない今日へ至っている<sup>(21)</sup>。また、委員会は短期信用について、ライフセーザン型の信用組合がこれに適しており、諸州が信用組合法を制定すべきであろうと勧告した。ただし、アメリカでは農民が広い地理的範囲へ散らばって居住し、しかも彼らは独立心が強いので、委員会は貸付債務の組合員による連帯保証には反対した。

農村信用組合の設立に関連する州レベルの立法活動は低調で、1913年テキサス州とウィスコンシン州で農村信用組合法が制定されたけれど、両方とも欠点の多い州法として批判を受け後に改正された。同じ年、既述のようにニューヨーク州で信用組合法が成立し、これは都市型と農村型の両種の信用組合に役立つものであった。1915年には、オレゴン州、サウス・カロライナ州、ユタ州、およびノース・カロライナ州で農村信用組合法が成立したが、ノース・カロライナ州を除き効果はあまり挙がらなかった。旨くいったノース・カロライナ州の場合でも、1922年までに46組合が免許されたけれど、同年引き続き経営されていたのは29組合に過ぎなかった。

農村信用組合の設立運動は低調が続けたが、その原因は農業自身に内在すると考えられていた。信用組合運動の主導権は、農民ではなく都市の勤労者に握られ、彼らこそこの運動の受益者に十分ふさわしかった。農民の大部分は所得が少なく不定期であるため、信用組合へ出資金を拠出したり貸付用の資金を預けることができず、信用組合を組織し運営するのは困難であった<sup>(22)</sup>。

都市の勤労者の間で全国的に信用組合を結成する運動も、展開はやはり緩慢であった。1915年マサチューセッツ州で、信用組合は12新設されたが解散も10あったため、総数は47組合に留まった。運動が不振な理由の一つとして、同州で多くの人々が山猫銀行と架空の儲け話に騙されたの

(21) Moody and Fite [8], p. 59, Myers [10], pp. 288-289, 訳書, p. 337.

(22) Moody and Fite [8], pp. 39-44.

で、金融事業に対する不信感が強かったことが挙げられている。

当時、企業のなかに従業員福祉クラブとか相互共済組合とか称する組織があって、貯蓄や貸付の便宜を提供していた。破廉恥な雇用主がときには資金を喰い物にすることもあったが、こうした組織が信用組合運動の競争相手であるのは間違いなかった。1910年バージニア州の青年弁護士モーリス (Arthur J. Morris) によって始められたモーリス式銀行 (Morris Plan banks) は、勤労大衆が必要とする資金を低利で貸し付け、借手に定期的な積立預金を行なわせて、貸付金を返済させていた。<sup>23)</sup> モーリス式銀行は大衆の人気を集め、南部と東部を中心にして急速な発展を遂げ、これも信用組合運動の強力な競争相手であった。

マサチューセッツ州の信用組合運動にとってより深刻な問題は、州銀行当局者が信用組合役職員の不手際な仕事振り、放漫経営による組合解散、貸付手続の遅れ、高金利の賦課、マサチューセッツ信用組合 (MCU) の信用組合中央機関としての業績が挙がっていないことなど、問題点を強く批判していることであった。このため、1916年には信用組合の活動を制約する法案が幾つか州議会へ提出されたが、好運なことに法案はいずれも通過しなかった。

この時期、ファイリーンは信用組合運動の舞台裏にいて、寄付金の提供などでMCUを背後から援助していたが、運動の現状には不満で側近へ事情調査を行なわせていた。1916年ファイリーンたちは、州内の信用組合中央機関である『マサチューセッツ州信用組合協会 (Massachusetts Credit Union Association=MCUA)』を設立するため州議会へ働きかけ、翌1917年MCUAを免許する州法が制定された。MCUよりも設立目的が明確であった筈のMCUAは、結局のところ前者を超える成果が挙げられず、1917年も1918年も信用組合新設の記録は悪かった。当時アメリカは第1次世界大戦へ加わり、戦費調達のため国債を大量に発行したので、信用組合の結成や経営が不振であった理由として、大衆の貯蓄が国債へ流れたことが考えられる。<sup>24)</sup>

マサチューセッツ州始め各地とも、信用組合運動の展開は低調であったのに、ファイリーンは全国的な運動を進めるために十分な数の信用組合が結成されたと考えた。そこで、1919年著名人たちの協力を得て、『庶民銀行全国委員会 (National Committee on People's Banks=NCPB)』を設立した。設立会議へ参加したのは、ファイリーン自身の他に、合州国造幣局の前長官やノース・カロライナ州知事などであり、出席はしなかったが委員として名前を連らねたのは、デジャルダンやマサチューセッツ州知事など、いずれも大物ばかりが揃った。

NCPBの目的は、信用組合運動を全国的に広め、かつ信用組合へ連邦法免許の途を開くことであった。ファイリーンたちが望んだ法律は、『連邦法庶民銀行 (Federal People's Banks)』という連邦法免許信用組合のための根拠法で、これらの金融機関は連邦準備制度理事会の監督下に置かれる予定であった。結局、大物の役員は名前を貸しただけで、専任の総主事が専ら仕事を行ない、

<sup>23)</sup> 山猫銀行は事実上不換券を発行し、詐欺行為を行なう銀行である (高木 [13], p. 16)。

<sup>24)</sup> 現在、モーリス式銀行は勤労者銀行 (industrial banks) または勤労者貸付会社 (industrial loan companies) と呼ばれ、ほとんどが商業銀行あるいは金融会社へ転換している (高木 [13], pp. 203-204)。

<sup>25)</sup> Moody and Fite [8], pp. 44-52. 当時、国債発行の影響で信用組合の結成や経営が不振となったかも知れない点について、引用文献の記述は明確でない (——, p. 52)

活動資金はファイリーンらが寄付した。1919年の末、連邦議会が信用組合立法を行なう見込みのないことが明瞭になり、NCPB は計画が宙に浮き存在理由が乏しくなった。

MCU は3年間の歳月と多額の費用を使い、事実上ほとんど何もし得なかった。NCPB の活動も失敗に終わった。その上、農村で信用組合を組織する運動は成果を挙げられず、幾つかの信用組合は問題のある経営を行っていた。このとき、信用組合運動は本当に成功するのであるかというのが、ファイリーンの深く考えている問題であった。

#### [4] 全国的展開への胎動

1920年は信用組合運動の転換時点となり、続く10年間に運動は著しく前進した。それは信用組合側が自ら運営の改善と運動の組織化を図った結果であるが、同時にこの時代の経済の動きを反映するものでもあった。1920年代の繁栄で人々の所得が増え、信用組合は彼らの貯蓄を受け入れたけれど、銀行と貯蓄金融機関は小口の貯蓄者のための存在ではなかった。<sup>26)</sup> 当時、人々が自動車、洗濯機、電気冷蔵庫、ラジオなどの人気商品を買うため、消費者信用は増大される必要があり、信用組合は賦払購入の資金を供給して、繁栄を助長し大衆の福利を促進した。

1920年の春、弁護士バーゲングレン (Roy Frederick Bergengren) が、MCUA の新しい総主事を求めていたファイリーンを訪問した。ファイリーンは数分間の会話をしただけで彼の採用を決めたが、これが最善の選択であったことは後になって判る。バーゲングレンは1879年、スウェーデン系移民の医師の子としてマサチューセッツ州で生まれ、ダートマス・カレッジを経て1906年ハーバード大学ロー・スクールを卒業した。彼は直ちに弁護士資格を取って開業したが、社会的弱者の法律相談や法廷弁護を引き受けたから、報酬をほとんど入手できなかった。1917年アメリカが第1次世界大戦に参戦するや、彼は38歳にも拘らず志願して陸軍に入った。

MUCA の総主事となったとき、バーゲングレンは信用組合について何も知らなかったが、奉仕、貯蓄推進、貧困者の搾取防止など、その運動原理すべてに彼は感動し、しかもこの地位は家族の生活を安定させた。後に彼こそが、アメリカ合州国に信用組合を定着させたのである。

主としてバーゲングレンの努力により、1921年マサチューセッツ州で信用組合が19設立され、同年末州内の組合数は82になった。1921年6月、彼が先立って組織したのではなかったが、州内各地の多数の信用組合から代表が集まり、『マサチューセッツ州信用組合連盟 (Massachusetts Credit Union League=MCUL)』が設立された。<sup>27)</sup>

1921年7月、MCUL が業務を開始したため、バーゲングレンは彼の任務が終了したと考え、MCUA からの転職を考慮していた。ところが、ファイリーンは全国レベルの信用組合運動をもう一度やりたいと、バーゲングレンを誘って直ちに承知させた。二人はこのための組織を『信用組合全国展開事務局 (Credit Union National Extension Bureau=CUNEB)』と名付け、(1)信用組合

<sup>26)</sup> Moody and Fite [8], pp. 52-54.

<sup>27)</sup> \_\_\_\_\_, p. 55. この部分における、貯蓄金融機関が小額貯蓄者のための存在ではなかったという引用文献の記述は、貯蓄金融機関の基本的性格からみて理解し難いところである。

<sup>28)</sup> \_\_\_\_\_, pp. 55-59.

法を諸州の議会で通過させ、(2)個々の信用組合を設立し、(3)この運動を引き継げる全国団体を将来結成するという、三つの主要目的に合意した。

MCULの業務開始より数日遅れて、CUNEBはファイリーンとバーゲングレン二人だけの組織で活動を開始した。バーゲングレンは精力的に諸州を訪れ、ファイリーンも単独またはバーゲングレンに同行して運動した。翌1922年、バージニア州が信用組合法を成立させたが、これはCUNEBの努力による最初の実例で、続いてケンタッキー州も同様の法律を制定した。1923年は、テネシー州とインディアナ州で運動が成功し、二つの州が既存の信用組合法を改正した。インディアナ州での立法過程では、インフルエンザの流行で州上院銀行委員会における高利貸の強力な味方たちが寝込み、このため法案が成立するというエピソードも生まれた。

CUNEBの資金は、『20世紀財団 (Twentieth Century Fund)』がすべて賄った。同財団はファイリーンの寄付によって設立され、1928年にはファイリーン百貨店における彼の持分から生じる全収入を寄付する契約も行なわれた。彼は財団の総裁であったが、理事会では1票の投票権しかなかった。バーゲングレンは熱心に働き、ファイリーンもこれを助け、1924年はニュージャージーなど3州、1925年はイリノイ州など6州で、それぞれ信用組合法が制定された。

こうした成功にも拘らず、バーゲングレンは初めのうち農村信用組合と南部諸州に興味があったため、工業労働者間における信用組合の組織化に関心がなかった。しかし、ファイリーンの指示も手伝って、バーゲングレンは工場信用組合へ目を向けるようになった。イリノイ州とミシガン州で信用組合法が制定された後、両州で信用組合は経営者と業界団体の支援によって設立されていったので、彼は「コモン・ボンド (common bond=共通の結び付き)」を持つ集団の間で、信用組合を結成する可能性が大きいことを理解した。

ファイリーンの主要な関心はマサチューセッツ州に絞られ、同州における運動の成功は他の諸州での信用組合運動を強く刺激すると信じていた。しかし、MCULにその力がなく、1924年も1925年もマサチューセッツの運動は停滞した。停滞の理由の一つは、またしても州銀行当局者が信用組合の運営の不備を批判し始めたからである。州銀行局長は規制強化を目指して信用組合法の改正を提唱し、改正作業のため委員会が組織された。

委員会に加えられたバーゲングレンは、かえって信用組合側に有利な法改正に成功した。改正法が信用組合の類似業務を他者へ禁止したため、類似業務をしていたグループが短期間に156も信用組合へ転換し、1926年マサチューセッツ州の信用組合運動は大躍進を遂げた。同州の信用組合にとって当時問題であったことの一つは、組合間の資金融通の規制であった。組合の余裕資金は商業銀行または貯蓄銀行へ預金するよう定められていたため、資金不足の組合は資金過剰の組合から借り入れる途がなく、この問題の解決にはさらに時間を要した。

バーゲングレンは1922年、24頁の啓蒙パンフレットを作成して全国へ配付し、翌年は『協同組合銀行事業：信用組合読本 (Cooperative Banking: A Credit Union Book)』を公刊したが、後者は信用組合に関するアメリカ最初の総合的な書物である。1924年には『掛け橋 (The Bridge)』とい

29 Moody and Fite [8], pp. 59-69.

うニューズレターを発刊し、業界人へ豊富な情報を提供し始めた。また、彼は信用組合は銀行業の足りないところを補っているのであるから、銀行側から信用組合運動への支持を得たいと考え、アメリカ銀行協会（ABA）に働きかけたけれど、若干の好意的な反応があっただけであった。なお、ABA は1925年ファイリーンに月報の紙面を提供したが、多くの銀行家は信用組合事業が銀行事業へ障害とはならないと考え、かえって彼の論文に関心を示さなかった。

1921年から1925年へ至る CUNEB の活動は、成功もあれば失敗もあった。だが、1925年までに信用組合立法は26州で行なわれたから、バーゲン・グレンは勝利を得たといえよう。<sup>80</sup>

### 〔5〕 全国運動の展開

CUNEB はバーゲン・グレンの他に、常勤と非常勤の職員が一人ずついるだけで、彼は常に人手不足の状態であった。1925年、彼は全国をカバーする3人の地域担当主事を採用するよう主張したが、ファイリーンは提案を拒否した。バーゲン・グレンは昇給がなかなか実現せず、ファイリーンと他に意見の対立もあったが、そのため仕事の手を抜くようなことはなかった。二人は運動目標で一致していながら、1923年にファイリーンがバーゲン・グレンを謙遜、効率、および忠誠が失われたと非難するまで間柄が悪化した。結局、バーゲン・グレンはファイリーンを脅したり嫌かしたりして対立の回避に成功したが、これは彼の実績と余人をもって代え難い能力によるもので、ファイリーンも認めざるを得なかった。バーゲン・グレンは信用組合運動の広範な知識と経験を獲得し、いまや運動の巡回伝道者であるだけでなくその思想家でもあった。

1920年代に、信用組合主義者たちが直面した問題の第一は、信用組合の定義付けであった。それは協同組合方式で所有かつ運営され、貯蓄を通じて節儉を促進し、適切な金利の小口貸付を供与する、一種の銀行機関であると一般に認められていた。信用組合が成立する主要な理由の一つは、少額の貯蓄と貸付を既存の銀行サービスが取り扱わなかったからである。

第二は信用組合と生産者協同組合や消費者協同組合との関係で、初期の信用組合の多くが消費者協同組合のような活動を同時に行なった。バーゲン・グレンたちは全体としての協同組合運動にかなり好意的であったが、信用組合はそれ自体で完結しかつ特定のサービス分野を持っていると信じていたので、信用組合が別種の協同組合と深い関係を結ぶべきだとは考えなかった。

第三は信用組合の性格付けの問題で、信用組合が成功するには、協同組合主義の過度の強調は危険に思われてきた。組合は経営者側の承認と協力や、一般社会の支持が必要であるため、バーゲン・グレンは伝統的な民間企業制度を脅かすものは信用組合運動から排除した。

こうして、バーゲン・グレンは信用組合を、個人の社会的立場を改善かつ安定させ、社会の急激な変化を予防し、アメリカニズムを実現するのに役立つ機関であるとみなした。ここでアメリカニズムとは、民主的で、自助的で、より良き生活を目指す原理である。バーゲン・グレンの視点はきわめて理想主義的であったが、信用組合運動の先駆的指導者の多くに影響を与えた。

1927年、カリフォルニア州など3州が信用組合立法を実現した。バーゲン・グレンは立法促進運

<sup>80</sup> Moody and Fite [8], pp. 69-73.

動の講演や著作で、人々の共感を呼ぶエピソードを常に用いたもので、実例を一つ挙げておこう。『イタリア移民マニエールは、若妻を連れてニューヨークに到着した。彼は週給30ドルで洗濯工となり、間もなく叔父が入っている信用組合へ参加した。やがて子供が生まれることになり、夫婦は一部屋だけの住いから家賃月40ドルで4部屋のアパートへ移った。マニエールは信用組合から400ドル借り入れ、250ドルで家具を整えて2人の下宿人を置き、彼らから受け取る収入でアパートの家賃を支払い余りを得た。夫婦は信用組合へ毎週8ドル返済し、赤ちゃんが誕生してアメリカン・スタイルの生活のなかで育てられている』、という話である。このストーリーの聞き手や読み手は、信用組合がなければマニエールの運命は、犯罪生活への転落、慈善事業の対象、あるいは革命運動への参加となったかも知れないと、結論できるのであった。<sup>31)</sup>

バーゲングレンは信用組合運動の実験時代が終り、次は組合の質の向上が目標であると述べ始めたが、これは空想的な見込みではなかった。例えば、郵便局員の間では当局が彼らの福祉増進のため信用組合の設立を助成したこともあって、1927年10月全国主要都市に郵便局員の信用組合が83あり、それらの組合員数は16,257名で、資産は100万ドルあった。鉄道労働者の間にも、信用組合は増えていった。1927年ウィスコンシン州のある高等学校で、世界最初の高校生による信用組合が生まれた。組合の目的は、生徒に貯蓄を奨励し、また生徒と父母に大学進学のコストを蓄えさせるもので、理事会メンバーは教員が一人加わる他は生徒で構成されていた。

信用組合は数が増え、鉄道、電話、工場など民間部門労働者の間で広がり、公共部門労働者の間にも浸透していった。ただし、農村信用組合の設立は相変らず進まなかった。やがてバーゲングレンは、十分な準備なしに拙速で作った組合は、結局その後の運営が旨くいかず破産の可能性も高いことに気づき、健全な運営原則に立つ組合強化期間の設定を唱えた。<sup>32)</sup>

ファイリーンは1928年7月、信用組合運動の第1部が終局に達したので、諸州で信用組合連盟を結成し、全国連盟の設立へ結び付ける第2部が目前にあると述べた。バーゲングレンもこの見解へ賛成であったが、当時盛んに活動していたのはマサチューセッツ州信用組合連盟(MCUL)だけで、ミネソタなど三つの州連盟がこれを追う程度であった。しかし、翌1929年には、州連盟の新設または既設の州連盟の活性化が、イリノイなど10州で期待できた。

州連盟や全国連盟への動きと並んで、バーゲングレンは世界連盟の構想を描いていた。彼はシュルツェ＝デーリッツ、ライフアイゼン、およびデジャルダンの著作に親しんでいたほか、アメリカの信用組合運動について世界各地から常時間い合せを受け、CUNEBのニューズレターはロンドン、福州、パリ、マドラスなど広い範囲に送られていた。バーゲングレンは1928年ヨーロッパ各地を視察旅行し、信用組合世界連盟の構想をますます強めた。1927年、20世紀財団はかねてからバーゲングレンが主張していた地域担当主事の採用を1名承認し、また、後に事務局次長となる女性ガートランド(Agnes Gartland)が、ある退職者の地位を継いで就職した。

前出した信用組合の余裕資金問題はまだ解決せず、業界の中央銀行に当たる機関がないため、

31) Moody and Fite [8], pp. 75-83.

32) \_\_\_\_\_, pp. 83-85.

若干の組合は余裕資金を累積させていた。バーゲングレンはこうした資金を集め、極度に保守的な運営をする投資信託の設立を提案したが実現しなかった。彼は信用組合メンバーのため、生命保険契約や各種商品の共同購入などいろいろな提案を行なったが、それらは単なる思い付きである場合が多く、実業家のファイリーンには耐えられないことであった。<sup>63</sup>

1929年、アリゾナなど5州で信用組合法が成立し、他に4州が信用組合法を改正した。この年二つのカトリック系全国団体が信用組合運動を公に支持し、ファイリーンはプロテスタント系団体にも同じことを求めようとした。プロテスタントのバーゲングレンは、カトリック教会のほうに統制が取れているとして乗り気でなかったが、結局はプロテスタント側へも働き掛けることになった。MCULの活動は隆盛を続け、1929年秋ファイリーンに感謝を表明しながら寄付の継続を辞退した。だが、他の諸州における州連盟の活動は、あまり活発とはいえなかった。

1930年の初めまでに、ファイリーンとバーゲングレンの信用組合運動の目的は、かなりの部分が実現された。32州が信用組合法を有しており、信用組合数は1,100に達した。ファイリーンによれば、これらの信用組合は約4,500万ドルの資産を持ち、年間の貸付は6,000万ドルほどであった。この実績は彼らが願っていた水準に及んでいないが、運動の力強い門出を示していた。その後の主要な運動目標は、信用組合と州信用組合連盟をもっと設立し、信用組合の全国団体を組織し、そして連邦信用組合法を成立させることであった。<sup>64</sup>

### 第3節 信用組合運動の全国的展開

#### [1] 大不況と信用組合

信用組合の主なメンバーは、工業、鉄道業、公益事業などの労働者であった。大不況で賃金の切下げや解雇が生じると、彼らは信用組合へ貯金するだけの収入を失うだけではなく、逆に貯金や出資金を払い戻したり、借入れ返済金の支払を延滞させたりすることになった。こうした形で資金構造を悪化させた信用組合もあったが、全体としての信用組合は大不況による悪影響が小さかった。例えば、1929年から1933年までの間マサチューセッツ州では、信用組合数が299組合から282組合へ、組合員数が107,000名から102,000名へ、信用組合資産が1,600万ドルから1,200万ドルへそれぞれ減少したが、これは大不況中の記録として悪くはなかった。さらに、競争的な経済システムの失敗に対する反省から、信用組合運動への高い評価も生まれた。<sup>65</sup>

バーゲングレンは自身の昇給を含む予算問題で、20世紀財団とファイリーンに抗議し続けた。1930年にやっと人件費増額を認められ、優れたボランティアであったドイグ (Thomas Doig) が、ミネアポリス駐在の信用組合全国展開事務局 (CUNEB) 地域担当主事に就任した。

1931年の初め、なお16州で信用組合立法が未了であったが、この時期は州議会の多くが大不況の対策で忙しかった。それにも拘らず、その後2年間にオハイオなど6州で、1933年にはペン

<sup>63</sup> Moody and Fite[8], pp. 85-89.

<sup>64</sup> \_\_\_\_\_, pp. 89-92.

<sup>65</sup> \_\_\_\_\_, pp. 93-94.

ルベニアなど3州で、それぞれ立法措置が取られた。ウィスコンシン州では、高名な経済学者コモنز (John R. Commons) らの尽力により、州予算で信用組合設立に携わる職員を置くことに成功した。信用組合側は明らかに政治力を増したが、その源泉の一つは主要な農業団体による後押しである。1933年までに、農民組合 (Farmers' Union)、全米農民共済組合 (National Grange)、および農村協会連合会 (Farm Bureau Federation) が信用組合運動の支持を保証した。

コロンビア特別区 (D. C.) の信用組合法については、1930年に連邦議会上院へ最初の法案が提出され、1933年に立法が完了した。D. C. に信用組合の根拠法が与えられたことは、議会による信用組合原理の承認を意味し、運動の大きな勝利であった。1932年、議会は信用組合を復興金融公社 (Reconstruction Finance Corporation=RFC) の融資対象に含めたが、1941年までに僅か5組合が合計60万ドル借り入れたに留まった。バーゲングレンは最初から、信用組合は RFC の融資を必要としないであろうと予測していたが、長引く大不況に対する公的な保証を得る目的で、ファイリーンとともにこのため熱心なロビイングを行なった。

カナダのノバスコシア州で、農民、漁民、および労働者は繁栄期の1920年代ですら生活が苦しく、大不況期には困窮状態にあった。信用組合の設立で事態を改善しようとして、カナダの信用組合運動家たちはバーゲングレンを招き、助言と信用組合法案の起草を依頼した。1932年、同州の州議会は彼が準備した法案を成立させたが、デジャルダンがアメリカの信用組合運動家を助けたお返しを、バーゲングレンが20年後に果たしたといえよう。当時、彼は世界各地の運動家と連絡を取っていたが、国際的な信用組合運動の前途はまだ予知できない状態であった。

信用組合の設立に際して、ファイリーンは全国的な業界団体などの協力を求め、傘下の企業が被用者たちの組合結成を助成するよう期待した。他方、バーゲングレンは農村部、都市労働者、市民グループ、それにキリスト教の教区へ働きかけるべきであると信じ、個別の組合設立に多くの時間を割いた。彼やその他の運動家たちは、信用組合の原理と便益を引き続き人々へ説かなくてはならなかった。ファイリーンは雇用者側に国民経済的な根拠から訴え、被用者たちが冷蔵庫、ラジオ、自動車などを購入するため借り入れるとき、彼らは経済全体の役に立っているのであると主張した。彼は全般的な繁栄が存在するには、消費がファイナンスされなければならないと述べたが、こうした考え方は当時の社会から広く受け入れられはしなかった。

1930年、バーゲングレンは州信用組合連盟の標準定款を作り、州連盟の設立運動を始めた。アイオワ州を皮切りとして、諸州で標準定款による連盟設立が行なわれたが、自主財政の基盤へ立ち、組織面、立法面、および助成面にわたる全面的な活動を行なうという彼の基準に叶うのは、1932年までにマサチューセッツ州連盟やニューヨーク州連盟など五つだけであった。彼は全国連盟を組織するには、15州に確実な州連盟がなければならないと考えていた。マサチューセッツ州

⑥⑥ コロンビア特別区 (ワシントン D.C.) は、連邦議会上院のいわば直轄地のような地位にある。

⑥⑦ Moody and Fite, pp. 94-100.

⑥⑧ ファイリーンのこの主張は、直ちにケインズ流の考え方を連想させるが、彼が独自でこうした見解を得たのかどうかは不明である (——, p. 102)。本小節で見るように、ファイリーンは消費が雇用を生むと明言した。



では、ある信用組合が始めた組合員向け生命保険の販売を、州連盟が他の組合にも奨励した。1932年、同州で信用組合の出資による『中央信用組合基金 (Central Credit Union Fund)』が設立されたが、同基金は資金不足の組合に融資を行ない、余剰金は貯蓄銀行へ投資し、余剰金を参加組合に配分し、バーゲングレンがその初代会長になった。<sup>39</sup>

ラッセル・セイジ財団はかねてから、ニューヨーク州の信用組合運動へ力を注いでいた。バーゲングレンは同財団の進めていた州レベルの消費者貸付法が、消費者に有利でないと批判していたこともあって、同財団の信用組合運動を敵視した。彼は CUNEB の力を示すため、1930年ニューヨーク市で東部諸州事務所の設置に成功した。

信用組合運動は、引き続きいろいろな障害へ出合った。雇用者側の一部は、彼ら自身の従業員福祉対策と競合するとして信用組合に反対であり、大量生産時代へ突入した工場では労働者の回転が早くて組合の結成が難しく、農村部とキリスト教の教区をベースとした組合の設立も難航した。それにも拘らず信用組合運動は成長し、組合数は1929年の約1,100から、1932年の約1,700へと伸びを見せた。ただし、大不況による影響は大きく、1929年に約5,400万ドルあった信用組合全体の貸付額は、1932年に約1,600万ドルへと低下した。

このように、信用組合運動は出発点から見れば成功したとはいえ、アメリカ全体の信用供与の仕組に多大な効果を及ぼすには至っていなかった。しかし、バーゲングレンもその他の信用組合運動指導者たちも、これに気を落としてはいなかった。彼らは運動の将来に対して、ビジョンと夢を持っていた。<sup>40</sup>

## [2] 連邦信用組合法

銀行取付けが全米を覆っていた1933年3月4日、ルーズベルト大統領 (Franklin D. Roosevelt, 在任期間1933~1945年) の就任式が行なわれた。大統領が3月6日宣言した4日間の全国銀行休日で信用組合も閉鎖され、同9日には『1933年緊急銀行法 (Emergency Banking Act of 1933)』が成立した。バーゲングレンは、信用組合がパニックのとき商業銀行と同様に取り扱われ、かつ人々へ良い働きを大いにしたことを信じた。したがって、彼は信用組合が連邦準備制度へ結び付くべきであり、州信用組合連盟が設立または強化されなければならないと主張した。

連邦信用組合法の制定は、バーゲングレンにとって信用組合運動の主要目標の一つで、大不況も銀行休日もこの目標を妨げるものではなかった。早くも1920年に、彼は連邦立法の話をファイリーンへ持ち出したが、二人は当面州レベルの信用組合立法へ専念することで合意した。連邦立法の目的は、州信用組合法のない諸州でも組合を設立させ、また不十分な信用組合法しかない諸州の信用組合運動を助けることであった。ウエスト・バージニア州が信用組合法を1931年廃止したので、連邦立法の必要を一層感じていたバーゲングレンは、大不況が克服されて銀行が強い影響力を回復する前に、ことを成就するべきであると考えていた。

<sup>39</sup> Moody and Fite [8], pp. 100-104.

<sup>40</sup> \_\_\_\_\_, pp. 104-108.

ファイリーンは連邦信用組合立法の意義を認めはしたが、不動産担保信用ではなく消費者賦払信用の供与へ専念することに、信用組合運動の優先目標を置いていた。これに対してパーゲングレンは、連邦立法の達成に優先順位を与えていた。翌年、彼は具体的な動きに出ようとしたけれど、ファイリーンは意見が一致するまで連邦立法運動を進めないように求めた。<sup>(41)</sup>

パーゲングレンは連邦議会で、何人かの民主党および共和党の上下両院議員から、連邦信用組合立法について支持を既に取り付けており、ファイリーンによるルーズベルト大統領および政府高官への働き掛けを待っていた。ファイリーンはこの問題に相変らず熱意を持たなかったが、1933年4月までにはパーゲングレンとの間で、連邦立法に関するおおまかな合意が成立した。立法の主要な内容は、連邦法による信用組合の免許と、諸州に信用組合中央基金を設置して連邦準備銀行の割引窓口利用の特権を与えることであった。

テキサス州選出の民主党上院議員シェパード (Morris Sheppard) は、以前からパーゲングレンと連携していたが、1933年5月上院へ法案を3本提出した。同議員はポピュリスト思想と進歩主義に影響された人物で、信用組合事業に長年の関心を抱いていた。法案 S. 1639は信用組合の連邦法免許、諸州における信用組合中央基金の設立、および同基金と連邦準備銀行との取引を認め、S. 1640は信用組合へ連邦準備銀行との預貸取引を認め、S. 1641は同じく郵便貯金制度の利用を認めるものであった。パーゲングレンは関係者を促して、議員たちへ支持を求める手紙や電報を送らせたが、ファイリーンは有力議員などへ熱意に欠ける手紙を書いただけであった。

上院銀行通貨委員会での審議では、法案内容に関係する郵政省、財務省、および連邦準備局がそれぞれの理由で批判を加えた。これらの反対で、法案 S. 1640と S. 1641の成立見通しは暗かったが、立法措置の中心である S. 1639には強い反対がなかったので、6月に終了する会期中は無理であっても、翌年1月からの会期では成立が期待できた。パーゲングレンはシェパード議員と密接な接触を保ち、全国の関係者も引続き議員たちへ運動した。

しかし、ファイリーンは連邦信用組合立法に対する冷淡な態度を変えず、信用組合運動とニューディールとは関係があり、消費が雇用を維持するのであるから、信用組合は購買力を支える消費者賦払貸付を推進し、国民経済へ寄与するべきであると主張した。彼は連邦政府が信用組合に補助金を与えれば、信用組合運動は発展し消費者の購買力も刺激すると政府高官に運動を続けた。しかし、パーゲングレンはその活動が連邦立法を妨げ、かつ補助金は信用組合原理に矛盾するとして反対した。ファイリーンは1934年初め、組合指導者たちへ彼の考えを説明するため、全米の主要大都市を巡回したりしたが、最終的に彼らが支持したのはファイリーンではなくパーゲングレンの行動であった。他方、パーゲングレンとシェパード議員は連邦信用組合立法のため熱心に

(41) Moody and Fite [8], pp. 109-111.

(42) アメリカで民間法人（＝会社）の設立は、諸州の会社法などによって州レベルで行なわれる。これは独立以来の伝統で現在に至っており、この当時まで第一合州国銀行など特別法による僅かな例を別として、国法銀行だけが連邦レベルで設立（＝免許）されていた。したがって、連邦法免許による信用組合の設立は、アメリカで例外的な考え方といえよう。

働き、その実現こそ長期的には消費者と国民経済に役立つ結果になると信じていた。<sup>(43)</sup>

1934年1月から開かれた議会会期で、連邦信用組合法案はまず上院銀行通貨委員会において審議された。幾つかの問題が起こったが、シェパード議員の尽力と彼に同調者がいたため、事態を乗り越えることができた。言うまでもなくバーゲングレンも動き回り、政界と官界に影響力を持つファイリーンが結局は協力した。法案が成立するためには、連邦免許の信用組合を管轄する政府機関を決めて、法案に盛り込まなくてはならない。かつて信用組合運動とも関係したゴス (Albert S. Goss) が、『農業信用管理機構 (Farm Credit Administration=FCA)』の連邦土地銀行局長をやっている、FCA を管轄当局とするのが良いと示唆した。シェパードはこれを容れて法案を修正し、この法案が5月10日上院を通過した。

上院案は翌日下院に回付され、テキサス州選出のスティーガル (Henry Steagall) が委員長を務める銀行委員会の審議に掛けられた。この時期、政府が後押ししている法案が沢山あったので、この法案もルーズベルト大統領の支持を取り付ける必要があった。バーゲングレンは法案に賛成している政府関係者へ根回し、ファイリーンは大統領の子息に頼んで父親へ電話して貰った。電話の翌日、大統領は財務長官モーゲンソー (Henry Morgenthau) を呼んで、彼の意見を尋ねた。モーゲンソーは FCA 首脳部と相談の上、諸州に中央信用組合の設置を認める条項を除いて、法案を支持すると大統領に回答した。大統領はニューヨーク州信用組合法の成立に力を尽くしたことがある人物であるが、連邦立法への支持はモーゲンソーの勧告によって決定した。

ルーズベルトは直ちに、スティーガル下院銀行委員長へ迅速な法案審議を促した。会期末までの時間は僅かで、バーゲングレンは6月13日スティーガルに呼ばれ、他の下院銀行委員会メンバーの前で、会期末になって彼らの知らない法案を持ち込んだとして面罵された。これを予想していたバーゲングレンは、用意してきたテキサス州選挙民の同法案請願状を彼に差し出した。この駆引きでスティーガルは折れ、翌14日銀行委員会は法案を可決した。同16日、新聞は議会が夕方には夏期休会に入ると書いたので、バーゲングレンは気が焦った。幸いにも、午後7時15分スティーガルは下院で委員長報告を行ない、30分あまり後に反対2票で法案が可決された。

シェパード上院議員に下院案が届いたのは午後8時30分で、これを上院が修正して両院協議会に掛ける時間的余裕はなかった。<sup>(44)</sup> 彼は同じテキサス選出の副大統領を急がせて、上院に下院案を無修正かつ反対票なしで可決させることに成功した。<sup>(45)</sup> 1934年6月26日、ルーズベルト大統領が法案に署名して、『連邦信用組合法 (Federal Credit Union Act)』が成立し、信用組合運動史における偉大な足跡が作られた。

法案が成立した幸福感によって、ファイリーンとバーゲングレンの間柄は好転した。ルーズベルト大統領は法案署名に使った万年筆を、ファイリーンに贈った。しかし、ファイリーンはこれを受けるに相応しいのはバーゲングレンであると言って、万年筆を彼に渡した。バーゲングレン

<sup>(43)</sup> Moody and Fite [8], pp. 111-116.

<sup>(44)</sup> 上下両院が実質的に同一内容の法案を別個に通過させて若干の食違いが生じた場合、両院協議会を開いて妥協案を練り、これを各院がそれぞれ承認して法案は最終的に成立する。

<sup>(45)</sup> 連邦議会上院の議長は、副大統領が務めることになっている。

も同様に、ファイリーンのこれまでの功績を讃えることを躊躇しなかった。しかし、実際には連邦立法運動の成功はバーゲングレンの努力によるもので、そのためファイリーンも誇りを持つことができたのであった。

連邦信用組合法に示された立法趣旨は、貯蓄を促進して、つましく有益な目的のため信用を供与することであった。7人の発起人によって、連邦免許の信用組合が設立できることになっており、条文の内容は既存の州信用組合法とあまり変らなかった。バーゲングレンは当局責任者の人選が、信用組合運動の将来に影響すると心配したが、彼の推薦した信用組合運動家オーチャード<sup>46)</sup> (Claude R. Orchard) が、後に局長へ昇格する含みで FCA 信用組合局次長へ就任した。

### 〔3〕 エスティズ・パーク会議

連邦信用組合法の成立で、バーゲングレンが自らに課した長期目標の第一は成就された。第二はどの州にも、独立採算の州信用組合連盟を維持できるほど多数の信用組合を設立することであるが、これは一部分しか達成されていなかった。当時、約2,500組合が38州とコロンビア特別区にあり、組合員は約45万名を数え、実際に活動中の州連盟は五つあった。ファイリーンおよび20世紀財団との関係が悪化しているバーゲングレンは、CUNEBの最終目標である信用組合全国団体の設立が、彼自身にとってもこれまで以上に必要であった。頑固で自立的なバーゲングレンは、ファイリーンが彼の方針に反対したり、活動資金をなかなか呉れないことに腹を据えかねて、1933年の終わり頃から全国団体を組織する方向へ急速に動いた。

翌1934年3月、イリノイ州信用組合連盟の年次総会で、後に FCA（農業信用管理機構）信用組合局次長となるオーチャードが、8月にコロラド州の避暑地エスティズ・パークで会合してはどうかと提案した。出席者たちは誰もこの提案を予期していなかったけれど、休暇を楽しむとともに全国団体について意見を交換するため会合しようとして即座に決議した。バーゲングレンはこの絶好の機会を利用しようと考え、全国団体の設立構想は組合員一般から支持される必要があるところから、直ちに全国の信用組合から意見を求めることにした。同3月下旬、彼はすべての信用組合へ覚書を送り、全国団体を組織すべき時がきたことを告げ、同時に州連盟と全国団体に関するアンケートを集め、4月初めには27州の組合指導者70名へ、エスティズ・パーク会議の通知を出した。バーゲングレンは他方で、全国団体の定款と細則の草案執筆にも着手していた。

以上のような準備を整え、エスティズ・パーク会議の案内状も関係者へ送った後で、バーゲングレンは4月中旬ファイリーンに同会議の計画を知らせ、出席を勧めるとともに意見を求めた。既に二人は不仲であり、その上ファイリーンが外堀を埋められた状態で話し合いは旨くゆかず、互に長い手紙で悪口を書き合ったりした。ファイリーンはあの手この手でバーゲングレンのやり方を妨害し、自分のペースでことを運ぼうとしたが、最終的には会議出席の返事<sup>47)</sup>をした。

この間、バーゲングレンは将来の全国団体名を『信用組合全国協会 (Credit Union National

<sup>46)</sup> Moody and Fite [8], pp. 116-122.

<sup>47)</sup> \_\_\_\_\_, pp. 123-124.

Association=CUNA)』と予定し、定款と細則の草案を作成していた。草案によれば、CUNAの主要目的はアメリカの信用組合運動の育成と、海外における運動の支援で、州連盟と連盟がない州の組合グループで構成され、15州から代表が集まれば発足させる予定であった。その組織は3年毎の総会によって民主的に運営され、理事会は1州1名の理事から成り、理事長や財務理事などを選出して常任理事会を構成し、日常業務は事務局長の権限で行なわせる。財政は組合の分担金、付帯事業の収益などで賄われ、分担金は1年に1組合員当たり10セントとした。ファイリーンのCUNAにおける地位という微妙な問題で、バーゲングレンは名誉理事長のポストを考えていた。二人の間の緊張関係にも拘らず、ファイリーンはこの草案をはば容認した。

エスティズ・パーク会議の時期が近付くと、ファイリーンは決裂を恐れて融和の手を伸ばし、バーゲングレンもこれを受け入れた。その上、二人は信用組合による組合員向け生命保険の販売、この目的のためのCUNAによる生命保険会社の経営、それに被用者信用保険の販売、さらに将来における自動車保険や火災保険の販売といった、具体的な諸点で意見が一致した。妥協と意見の一致が得られたので、両者は相携えてエスティズ・パークへ向かうこととなった<sup>48)</sup>。

1934年8月7日から4日間、エスティズ・パークで会議が開催された。参加者は21州から集まってきた52名で、FCAは公式代表を出さなかったが、この会議のきっかけを作り10日あまり後には信用組合局次長となるオーチャードが出席した。重複を厭わず参加者の特色をみると、一般企業の信用組合メンバーが14名、郵便労働者が8名、鉄道労働者から6名、公立学校から教員が3名、キリスト教の教区から1名、地域代表が1名、諸州の州連盟から10名、CUNEBの全職員3名と、顧問弁護士1名、ウィスコンシン州の信用組合担当職員1名と銀行局職員1名、経営者側から3名、女性が4名、そしてバーゲングレンとファイリーンがこれらに加わった。こうした人的構成は全体として、彼らが全米の信用組合運動の紛れもない代表であることを示していた。

定款と細則の草案は少なくとも五つあったが、最終的にはバーゲングレンのそれを修正する形で審議が進められた。連盟のない州の信用組合グループをCUNAの構成メンバーにする条項は除かれ、諸州から送る理事定員は100組合毎に1名追加を可能とし、1州当たり最大5名までに改められた。分担金については、理事会の裁量に任されるやや曖昧なものとなり、CUNAが行なう生命保険の販売や事務用品の供給など、付帯事業の収益に主として頼る心配が生じた。

さて、ファイリーンは側近の忠告に従い、万事きわめて控え目に行動した。彼がした大きな仕事は、CUNAに統計部を置くよう細則へ規定を入れたことであった。バーゲングレンはファイリーンに対して、理事会の投票権を有する終身名誉理事長の地位を予定していたが、それは引退を意味するとして拒絶された。ファイリーンは公然と理事長職に就きたがり、しかも創始者理事長の名称を求めた。しかし、彼がエスティズ・パークの地で得たのは、単なる創始者という名前だけであった。ファイリーンは意地を張って、元も子も失くしたといえるかも知れない。

8月10日、定款と細則の草案修正が完了したところ、バーゲングレンは突如これらが羊皮紙に書かれるべきであると言いだして、妻と一緒に探しに出掛けた。本物かどうか判らないが、業者

<sup>48)</sup> Moody and Fite [8], pp. 124-129.

が羊皮紙と称するものが見付かり、参加者全員52名がこの歴史的文書へ署名した。<sup>49</sup>

次の大切な仕事は、この文書へ諸州の連盟から批准を得ることである。現存の州連盟に批准して貰うのは容易であるが、州連盟を新たに組織して CUNA に加盟させることは困難な課題であった。当時、マサチューセッツ州連盟は自主財政に立ち、ニューヨークなど四つの州連盟がそれに近く、いずれも有給職員を雇っていた。アラバマなど6州の連盟は、若干の活動をしていたが有給職員を雇うに至らず、他に有名無実の州連盟が二つあった。しかし、信用組合は38州とコロンビア特別区にあり、バーゲングレンはこれこそ手がかりであると信じていた。

CUNA の発足は、補助金を得て直ちに実行することもできるが、この問題を全国の信用組合に提起して、州連盟を通じる財政的支持によって実行することもできる。バーゲングレンがあえて困難な後者を選んだのは、全国団体は全米の信用組合の支持がなければ成功しないと考えたからである。しかし、信用組合は長い間 CUNEB から無料サービスを受け、見返りに財政面以外の協力だけをしてきたので、州連盟に対する分担金の拠出は難しい問題であった。

バーゲングレンの作戦は、まず活気のある五つの州連盟から、CUNA の定款と細則の批准を獲得し、他方で定款と細則を全米の信用組合へ送り、9月から CUNEB 職員のドイグと手分けして、33州を行脚するというものであった。10月中旬までに既存の州連盟はマサチューセッツを除いて批准を済ませ、コロラドなど13州が新たに連盟を結成して批准も行なった。11州の連盟が CUNA 運動に対して、資産額の0.5パーセントを毎年払い込むと約束してくれた。<sup>50</sup>

マサチューセッツ州連盟の批准拒否は、バーゲングレンやファイリーンの関係からしても奇妙なものであったが、同連盟の元理事長ハーベイ (Charles W. Harvey) が中心となって反対した結果である。その理由は、第一にエスティズ・パーク会議への同州代表をバーゲングレンがお手盛りし、第二に CUNA 細則へ他の功績者を無視してファイリーンを信用組合運動の創始者と書き、<sup>51</sup>第三に定款と細則に幾つか不備があったからというものであった。

バーゲングレンはこうした動きに対抗して、州内の有力な信用組合15の代表を集め、ライフアイゼン同盟という団体を設立させた。彼らは CUNA の定款と細則を批准し、同理事会へ送るべき人物も選出してしまったが、この分裂状態は1937年まで続いた。他方、CUNA 発足への動きは順調で、1934年の末までに34州とコロンビア特別区が定款と細則を批准したから、バーゲングレンとドイグは僅か4カ月でことを成就したことになる。<sup>52</sup>

CUNEB の幕引きについて、ファイリーンは新組織へ移行するまでの予算2万ドルを承認し、20世紀財団にそれを要求した。バーゲングレンはこれまで常に、信用組合運動に将来も係わるか

<sup>49</sup> Moody and Fite [8], pp. 129-139.

<sup>50</sup> ここで補助金とは、連邦政府からの交付はあり得ないので、20世紀財団からのものを意味しているのであろう (—, p. 139).

<sup>51</sup> —, pp. 139-140.

<sup>52</sup> ここでは、ジェイとポーレンバーグ (ともに第2節 [2] で既述) が功績者として名指しされ、さらに「その他の人々」と記されている (—, p. 141).

<sup>53</sup> —, pp. 140-143.

どうか判らないと言ってきたが。今は気持が変わっていたし、ファイリーンは彼に CUNA の事務局長となるよう勧めていた。もっとも、ファイリーンには協同組合経営のデパート全国網を作る計画があり、これに都合の良い地位として1年間でよいから理事長になりたいと希望していたから、彼のバーゲングレンに対する勧めは下心あつてのことかも知れなかった。CUNA 本部の新所在地について、各方面から誘致の動きがあり、ウィスコンシン州マディソンからの呼び掛けに、バーゲングレンとファイリーンは興味を持っていた。

残された諸問題は、1935年1月の CUNA 最初の理事会で決められる筈であつた。バーゲングレンは14年間にわたつて、ファイリーンの資金があつてのことではあるが、地域的な信用組合運動を全国的なものに組織化するため働いて成功したのであつた。<sup>64</sup>

#### [4] 信用組合全国協会の発足

1935年1月初め、バーゲングレンは信用組合全国協会(CUNA)最初の理事会の開催案内を出し、ファイリーンは20世紀財団に対して信用組合全国展開事務局(CUNEB)最後の1年間の経費25,000ドルと、CUNA 最初の1年間の経費25,000ドルをそれぞれ供与するよう指示した。ファイリーンは CUNA が発足してからの数年間における、信用組合運動の動向について心配していたが、バーゲングレンも困難な問題が信用組合運動の内部にあるとみていた。

バーゲングレンの懸念した内部問題は、以下の諸点であつた。CUNEB がこれまで信用組合へ無料でサービスして、組合側がこれに慣れてしまっているのも、初めのうち州連盟と全国団体へ加盟する組合は少ないであろう。また、多数の組合が組合員分配金の高率な支払に腐心しているため、全国団体の分担金から逃れようとするであろうし、少数の組合は州連盟や全国団体からの利益を負担なしで享受しようとするであろう。若干の指導者と実務責任者は現状に慣れて、組合新設のための努力を放棄するであろうし、一部の指導者は自分たちの利益だけを目指し、全国的な視野で運動を考えようとはしないであろう。さらに、全国団体職員には低い給与を支払うつもりしかなく、彼らの仕事を現場から離れた楽なものとなす傾向が強いであろう。

彼は運動外部からの試練は克服し得ると考えていたが、次のような問題を予想していた。すなわち、小口貸付業者が州信用組合法を廃止したり形骸化するため運動するかも知れず、アメリカが右傾化して連邦信用組合法を危機に晒すかも知れないが、全国団体が州議会議員および連邦議会議員と既に友好関係を樹立しておけば、これらに十分対応できるであろう。連邦政府自体がいつか小口貸付の分野へ進出するかも知れないし、商業銀行はいつでも参入して不思議はないが、これらも信用組合側の真剣な努力で解決できるであろう。

CUNA 最初の理事会開催に先立ち、バーゲングレンは全国の信用組合へ文書を送り、そのなかで全国団体は組合を不利益な立法や課税から守り、中央で一本化されたサービスを提供すると宣伝した。また、信用組合はいずれアメリカ労働大衆の間で最大の団体となり、財政的にも最強の組織になると訴えた。彼は理事会で承認されるべき CUNA 業務のリストを作ったが、帳簿類

<sup>64</sup> Moody and Fite [8], pp. 143-146.

やペン先から加算機に至るまでの必要品を、すべて組合へ供給できる印刷事務用品部を最重要視した。統計部と組合役員のための信用保険部が設立されるべきであるとし、月刊誌の発行は運動にとって不可欠なものとみなした。州連盟と個別組合への協力、および現行の連邦信用組合法と州信用組合法の擁護は当然であり、さらに各州で組合のための中央銀行を設立し、CUNA 自体が全国の信用組合中央銀行の設立運動をするよう予定されていた。バーゲングレンは借入れをした組合員の死亡をカバーする債務保証保険には賛成したが、CUNA が設立する保険会社がこの業務から利益を挙げるべきであるという一部の主張には反対し、保険料は組合員でなく組合が負担すべきであると信じていた。彼はこの債務保証保険よりは、CUNA が生命保険相互会社を設立して、組合員すべてに生命保険を提供するほうがむしろ重要と考えていた。<sup>59</sup>

1935年1月27日、カンザスシティで CUNA 第1回目の理事会が開かれ、34州とコロンビア特別区の連盟から代表が集まった。最初の仕事である理事長の選任は、バーゲングレンがファイリーンの側近と仕組んだ通り、全員一致の37票でファイリーンに決まった。<sup>60</sup> 全米各地区を代表する副理事長5名の選出は、ニューヨークとイリノイの州連盟がそれぞれの州選出理事数が少ないと抗議して難航したけれど、結局バーゲングレンに有利な構成に落ち着いた。バーゲングレンは事務局長へ指名されるに当たって、彼自身のこれまでのやり方を変えないという強い調子の発言をしたが、反対票なしでその地位へ就けられ、ドイグが総務理事にオハイオ州の弁護士で信用組合運動家のクラーク（Claude Clark）が財務理事にそれぞれ任命された。

理事会は財政問題の論議へ多くの時間を割き、バーゲングレンは債務保証保険について既述の考えを主張したが、理事会はこの保険の必要を認めて CUNA による保険会社の設立だけを決定し、実行プランを6カ月以内に常任理事会が定めることとした。印刷事務用品部の設置も決まったが、信用保険部と生命保険相互会社の設立は常任理事会での検討に委ねられた。機関誌『掛け橋』も収益確保の可能性があると見て、継続刊行が決められた。このように、サービス提供とそれらに見合う収益の問題が討議され、ドイグは CUNA が収益事業に従事すべきでないと主張したが、結局これは CUNA 分担金の賦課に帰着する問題であった。ニューヨーク州連盟とイリノイ州連盟は、傘下の組合員数が多いため CUNA 財政が分担金だけで賄われると、釣合いの取れない過大な負担を強いられるから、収益事業では不足する部分だけを分担金として賦課すべきであると主張したが、結局1組合員当たり年間10セントの分担金が決められた。

初年度の予算は58,000ドルで、20世紀財団の補助金25,000ドルのなかから初回理事会の開催費用2,500ドルを差引いた22,500ドル、事務用品供給の収益8,500ドル、および分担金27,000ドルで構成された。予算問題が決着したので、理事会は信用組合新設のため援助を求めている州連盟を援護する目的で、組織連絡部の設置を決めた。CUNA は非営利法人として設立されることになり、内部組織の仕組は常任委員会へ一任された。本部の新所在地については、ウィスコンシン州

<sup>59</sup> Moody and Fite [8], pp. 148-149.

<sup>60</sup> 明確な記述は見当たらないが、CUNA 理事会の発足時における理事の構成は、34州とコロンビア特別区から各1名が選出され、ニューヨーク州とマサチューセッツ州にそれぞれ1名の追加選出が認められていたものと考えられる（——, pp. 149, 150, 152）。



マディソンが民主主義と研究のために良い雰囲気を持っていると、ファイリーンが推薦してバーゲングレンも支持し、かつ調査委員会も同様の報告をして同地に決まった。理事長、副理事長、総務理事、および財務理事からなる常任委員会は、職員の給与表など重要事項を審議した上で、1年に4回開かれる会合の中間期は、事務局長に業務執行の権限を与えることにした。<sup>57</sup>

CUNA 最初の理事会は、信用組合運動の内部矛盾まで解決した訳ではない。このとき、マサチューセッツ州連盟は既に分裂していて、理事会へ出席した側はバーゲングレンの息が掛かった新組織で、旧連盟は3月に CUNA 加入を改めて否認した。その後バーゲングレンは、旧連盟に対する事務用品の提供に正規会員価格の10%増を要求して、行き違いをさらに深めた。

ニューヨーク州連盟は第1回の CUNA 理事会で、分担金賦課の方法と選出理事数が改められなければ脱退も辞さないと主張したが、その後見直しが行なわれなかったので脱退を実行した。しかし、州内ことに北部地方にかなりの数の CUNA を支持する信用組合があり、バーゲングレンとドイグがそれらの組合を動かせる力を持っていたことから、問題は複雑かつ深刻になった。CUNA 支持の組合グループが新連盟を結成する動きがあり、20世紀財団事務局長、ラッセル・セイジ財団幹部、それにファイリーンの側近が、バーゲングレンと州連盟首脳の間を調整するため動いたり、CUNA 側がニューヨーク州の一部組合の加盟を認めたり、同常任委員会が特別委員会に問題を検討させたりするなど、きわめて大きな争いとなった。この経緯の詳細は省くが、結局ニューヨーク州連盟は傘下の CUNA 加盟を支持する信用組合からのみ分担金を集め、CUNA へ選出する理事数は分担金を支払った組合数だけを基礎にして計算するとの妥協が成り、1936年11月になって同連盟は CUNA 再加盟の手続を完了した。

イリノイ州連盟も債務保証保険に端を発して、CUNA と対立してお家騒動を起こした。同連盟は信用組合の債務者が死亡した場合に備える保険制度を独自に持っていて、その保険料率は民間保険会社のそれと同じで、利益が連盟の財政と組合員への分配金を支えており、バーゲングレンから非難されるところとなった。さらに、同連盟は CUNA 分担金の賦課方法についても、反対の立場を取っていた。1935年8月、CUNA を支持する役員たちは州連盟理事会で、理事長、副理事長、および CUNA へ送っている理事2名を解任し、CUNA 常任委員会もこれを承認した。これに対して、解任された側は州連盟を脱退して別組織を結成したが、分裂はマサチューセッツ州の場合のように深刻なものとはならなかった。<sup>58</sup>

こうして、CUNA は発足後しばらくの間、州連盟との対立および州連盟自体の内部混乱に遭遇し、真の協同組合精神による信用組合運動が確立されなければならない必要が示された。もう一つの問題は、大多数の組合が州連盟へ加入していないことであつた。例えば1935年の春現在、信用組合のうち州連盟へ加入している組合の数は、アイオワ州で198組合中71、ウィスコンシン州で312組合中114、テネシー州で76組合中29、ニュージャージー州で45組合中18、そしてミシガン州で65組合中13であつた。この問題に対応するため、バーゲングレンとドイグは1935年の前半、

<sup>57</sup> Moody and Fite [8], pp. 149-153.

<sup>58</sup> \_\_\_\_\_, pp. 153-158.

全米へ出張して個別組合の州連盟加入と州連盟の CUNA 分担金納付を説得した。分担金は州連盟が自発的に納入できる範囲でよいという方針が立てられ、その納入は間もなく順調に転じて、初年度1935年の予算執行は1万ドルの余剰を生じた。

1935年7月22日、ボストンの CUNEB 事務所は閉鎖され、CUNA 本部がマディソンに開設された。建物は地階付き3階建の旧学生寮を改装したもので、直ちに『ライフアイゼン・ハウス』と名付けられた。初めのスタッフは、事務局長バーゲングレン、総務理事で組織連絡部担当のドイグ、副理事長で貸付保証保険部長のレントフロ（Earl Rentfro）、事務局長秘書で臨時の印刷事務用品部長を兼任したガートランド、荷物発送兼小型オフセット印刷係、経理係、それに速記係2名の合計8名で、9月1日から正式に業務を開始した。エスティズ・パーク会議と CUNA 本部発足の間には、僅か1年余りしか時間がなかったが、バーゲングレンは旨く仕事をこなし、敵対グループには辛抱強く対応してことを収拾したので、混乱はマサチューセッツ州の旧連盟が1937年まで CUNA から離れていただけで済んだ。

バーゲングレンが CUNEB へ加わった1921年、彼は信用組合運動へ携わってまだ1年の経験しかない状態であったが、今や誇りと満足をもって過去を振り返ることができる状態であった。1921年、信用組合法は僅か3州にあるだけで、組合数も199にしか過ぎなかったが、1935年には全米に3,600組合が存在して、それらの組合員数は約75万名に達していた。<sup>69</sup>

#### 《引用文献リスト》

- [1] Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*.
- [2] 堀家文吉郎「イリノイ州の金融制度」『アメリカ諸州の金融制度』1962年。
- [3] 石井隆一郎「銀行以外の金融機関」『世界各国の金融制度』第12巻 [アメリカの金融制度 (Ⅲ)] 1977年。
- [4] 金融制度調査会専門委員会『専門金融機関制度のあり方について』1987年12月。
- [5] 『週刊金融財政事情』
- [6] 町田義一郎「マサチューセッツ州の金融制度」『アメリカ諸州の金融制度』1962年。
- [7] Melvin, J. Donald, Davis, Raymond N., and Fischer, Gerald C., *Credit Unions and the Credit Union Industry*, 1977.
- [8] Moody, J. Carroll and Fite, Gilbert C., *The Credit Union Movement, Origin and Development, 1850-1980*, 2nd Ed., 1984.
- [9] 森 静朗『アメリカの中小金融機関』1967年。
- [10] Myers, Margaret G., *A Financial History of the United States*, 1970, (吹春寛一訳『アメリカ金融史』1979年)。
- [11] National Credit Union Institute, *Introduction to Credit Unions*, 3rd Ed., 1984.
- [12] 日本銀行調査統計局『経済統計年報』
- [13] 高木 仁『アメリカの金融制度』1986年。
- [14] USLSI (United States League of Savings Institutions), *Savings and Loan Sourcebook*.
- [15] 矢島保男「アメリカの消費者金融」『世界各国の金融制度』第12巻 [アメリカの金融制度 (Ⅲ)] 1977年。

<sup>69</sup> Moody and Fite [8], pp. 158-159.